

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 三菱製紙株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Paper Mills Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木邦夫

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 (03)5600-1407(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 首藤正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 (03)5600-1407(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 首藤正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	101,350	100,567	200,850
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,268	1,281	2,663
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	556	646	1,710
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,006	59	4,413
純資産額	(百万円)	49,590	55,349	55,370
総資産額	(百万円)	268,433	259,747	265,234
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	1.63	1.89	5.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	17.6	20.1	19.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,287	3,742	7,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,724	2,165	12,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,427	5,500	2,973
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,049	5,695	5,237

回次		第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.54	3.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第149期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第148期第2四半期連結累計期間及び第148期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第149期第1四半期連結会計期間より、一部の在外連結子会社において、改訂後のIAS第19号「従業員給付」を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第148期第2四半期連結累計期間及び第148期連結会計年度の純資産額等については遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、主力の洋紙事業における市況環境悪化の影響が大きく、依然として厳しいまま推移いたしました。このような状況下、第1次中期経営計画フェーズ2「成長に向けての収益基盤強化」の実現に向けた諸施策の実施により、収益力の改善に取り組んでまいりました。

紙・パルプ事業につきましては、印刷用紙国内市況の大幅な低迷下、価格改定の打ち出しや減産の継続により価格復元に努めましたものの、販売数量・金額とも減少いたしました。

イメージング事業につきましては、写真感光材料の海外市場環境悪化による販売数量の減少がありましたものの、円安の影響等により販売金額は増加いたしました。

機能材事業につきましては、不織布の水処理膜用支持体や、カーエアコン向け・家電向けフィルターの増販等により、販売金額は増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,005億6千7百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。損益面では、工場の生産性向上や固定費削減によるコストダウン効果等の増益要因がありましたものの、洋紙の価格安・数量減少、円安による原燃料高に加え、主力の八戸工場における設備事故の影響等があり、12億8千1百万円の連結経常損失（前年同四半期は連結経常利益12億6千8百万円）となりました。純利益につきましては、中川工場跡地の損害賠償請求訴訟に伴う和解金の特別損失への計上、投資有価証券売却益の特別利益への計上等があり、6億4千6百万円の連結四半期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙につきましては、前期において景気低迷や輸入紙シェア高止まりの影響により国内市況が大幅に下落したことから、今期に入り価格修正を実施いたしました。販売数量・金額とも減少いたしました。

欧州子会社におきましては、主要市場であるヨーロッパでノーカーボン紙及び感熱紙の販売数量は減少いたしました。円安の影響により販売金額は増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の売上高は777億2千万円となり、前年同四半期に比べ26億5千6百万円減少し、17億6千5百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益15億9千9百万円）となりました。

イメージング事業

国内市場におきましては、写真感光材料や印刷製版材料が堅調に推移しましたが、インクジェット用紙の需要が低迷し、販売金額は減少いたしました。

海外市場におきましては、インクジェット用紙を中心に販売強化を進めましたが、写真感光材料の競争激化による市場環境の急激な悪化の影響が大きく、販売金額は減少いたしました。

米国子会社におきましては、写真感光材料の市場環境悪化により販売数量は減少いたしました。円安の影響により販売金額は増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のイメージング事業の売上高は208億4千3百万円となり、前年同四半期に比べ6億9千万円増加し、営業利益は4億2千7百万円と、前年同四半期に比べ3億8千3百万円増加いたしました。

機能材事業

不織布につきましては、水処理膜用支持体をはじめとする主要製品の販売が増加し、フィルターにつきましては、カーエアコンや家電向けの拡販の結果、それぞれ販売金額は増加いたしました。

リライト商品につきましては、海外向けは増加いたしましたものの、国内需要が減少し、販売金額は横ばいとなりました。

その他、蓄熱カプセル、キャパシタ用バッテリーセパレータ、RC紙派生商品等につきましては、販売金額は増加いたしました。

KJ特殊紙株式会社につきましては、化粧板原紙、壁紙原紙の増販等により、販売金額は増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の機能材事業の売上高は76億2千6百万円となり、前年同四半期に比べ9億2百万円増加いたしました。営業利益は1千2百万円と、前年同四半期に比べ1億2千万円減少いたしました。

その他

その他につきましては、工務関連子会社、倉庫・運送関連子会社の売上高減少等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は80億6千7百万円となり、前年同四半期に比べ5億6千万円減少し、営業利益は1億3千3百万円と、前年同四半期に比べ8百万円減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金や投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ54億8千6百万円減少し、2,597億4千7百万円となりました。

負債は、有利子負債や支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ54億6千6百万円減少し、2,043億9千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ2千万円減少し、553億4千9百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し、20.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、56億9千5百万円となり、前年同四半期連結累計期間末に比べ63億5千3百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は37億4千2百万円となりました(前年同四半期連結累計期間に比べ4億5千4百万円の収入増)。これは、主に売上債権及びたな卸資産の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は21億6千5百万円となりました(前年同四半期連結累計期間に比べ128億9千万円の収入増)。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少、並びに投資有価証券の売却による収入の増加等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は55億円となりました(前年同四半期連結累計期間に比べ119億2千7百万円の支出増)。これは、主に有利子負債の削減等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社が生み出した利益を株主の皆様へ還元していくことで企業価値ないし株主の皆様共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支えいただくことを原則としつつも、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます）の取得を目指す者及びそのグループの者（以下「買収者等」といいます）による支配株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることをその基本方針といたします。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「第1次中期経営計画」等を策定し、全社を挙げて取り組んでおり、企業価値ないし株主の皆様共同の利益を守ってまいります。また、コンプライアンスの徹底や環境貢献施策の取組みを行い、顧客、株主、地域社会その他関係者の皆様からの信頼に応えていく企業を目指してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成25年5月29日開催の取締役会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成22年6月29日開催の当社第145回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたうえで継続していた当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「旧プラン」といいます）につき、所要の変更を行ったうえで継続することを決議し（以下、かかる変更後のプランを「本プラン」といいます）、平成25年6月27日開催の当社第148回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。また、当社は、上記継続に伴い、独立委員会委員として、従前と同様、片岡義広氏、品川知久氏、竹原相光氏の3氏を選任いたしました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成25年5月29日付けプレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部変更及び継続に関するお知らせ」をご覧ください。

（参考URL：<http://www.mpm.co.jp/cir/pdf/20130529.pdf>）

イ．本プランの目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に必要な情報の提供及び考慮・検討のための期間を確保することを求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が、独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を実現することを目的とします。

ロ．本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(a) 対象となる大規模買付行為

当社株式に関して、大要、次の1)から3)までのいずれかに該当する行為若しくはその可能性がある行為がなされ、又はなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

- 1) 当社の株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に定義される株券等保有割合をいいます。以下同じとします）が20%以上となる取得
- 2) 当社の株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合（金融商品取引法第27条の2第8項に定義される株券等所有割合をいいます。以下同じとします）とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる取得
- 3) 当社の特定の株主が、当社の他の株主との間で当社の株券等の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、又はかかる両株主の間に支配関係若しくは共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当該両株主の株券等保有割合が20%以上となる場合に限ります）

(b) 大規模買付者に対する情報提供要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始又は実行に先立ち、意向表明書及び大規模買付情報を提出・提供していただきます。

(c) 取締役会評価期間の設定等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には最長60日間、それ以外の態様による大規模買付行為の場合には最長90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から、企図されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 独立委員会の勧告及び取締役会による決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつき重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動又は不発動その他必要な決議を行うものとします。

(e) 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てによるものとします。

八．本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を制定したうえで、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 株主総会における本プランの承認

本プランによる買収防衛策の継続につきましては、平成25年6月27日開催の第148回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成25年6月27日開催の第148回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとしております。

二．株主の皆様への影響

(a) 旧プランの本プランへの改定時における株主の皆様への影響

旧プランの本プランへの改定時には、株主の皆様の法的権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えておりません。

(b) 新株予約権の発行時に株主の皆様へ与える影響

対抗措置として新株予約権の無償割当てが行われた場合においても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じるものの、株主の皆様が保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じないことから、株主の皆様の法的権利及び経済的利益に対して直接的具体的な影響を与えることは想定しておりません。ただし、本プランの定める例外事由該当者については、対抗措置が発動された場合、結果的に、その法的権利又は経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。

上記の取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

上記に記載した、基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を高めるための具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、当社取締役会は、前記イ記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。特に本プランは、1)株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合にはその時点で廃止されるものとしており、その存続が株主の皆様の意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、2)独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっていること、3)対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、当社取締役会としては、本プランは当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億7千万円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第2四半期連結累計期間において完成したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額		資金調達 方法	着手及び 完了年月	
				予定額 (百万円)	支払額 (百万円)		着手	完了
八戸紙業(株)	青森県 八戸市	紙・パルプ 事業	仕上設備統合	1,660	1,633	自己資金 補助金 借入金	平成 24.3	平成 25.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,584,332	342,584,332	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	342,584,332	342,584,332	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	-	342,584,332	-	32,756	-	7,523

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,594	4.84
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	13,537	3.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,338	3.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,000	2.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,611	2.81
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	9,000	2.63
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	8,671	2.53
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号	8,500	2.48
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	8,000	2.34
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	7,133	2.08
計		102,385	29.89

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の
 所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載しております。
- 2 三菱瓦斯化学株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,600千
 株が含まれております。(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託
 口・三菱瓦斯化学株式会社口」であります。)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 562,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 312,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 340,308,000	340,308	-
単元未満株式	普通株式 1,402,332	-	-
発行済株式総数	342,584,332	-	-
総株主の議決権	-	340,308	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株及び兵庫クレー株式会社所有の相互保有株式500株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国二丁目10番14号	562,000	-	562,000	0.16
(相互保有株式) 兵庫クレー株式会社	兵庫県神崎郡神河町比延48番地の1	312,000	-	312,000	0.09
計	-	874,000	-	874,000	0.26

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,337	5,695
受取手形及び売掛金	² 46,646	41,633
商品及び製品	32,976	33,031
仕掛品	7,922	8,755
原材料及び貯蔵品	11,482	11,418
その他	5,348	6,442
貸倒引当金	392	379
流動資産合計	109,321	106,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,411	31,758
機械装置及び運搬具(純額)	66,051	65,892
土地	22,626	22,887
建設仮勘定	1,639	1,484
その他(純額)	3,388	3,511
有形固定資産合計	126,117	125,534
無形固定資産		
その他	458	400
無形固定資産合計	458	400
投資その他の資産		
投資有価証券	25,116	22,548
その他	5,297	5,732
貸倒引当金	1,076	1,065
投資その他の資産合計	29,337	27,215
固定資産合計	155,913	153,149
資産合計	265,234	259,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 26,792	23,407
短期借入金	74,661	80,303
未払法人税等	264	338
その他	² 15,245	16,626
流動負債合計	116,962	120,675
固定負債		
長期借入金	79,998	70,112
退職給付引当金	8,473	8,904
厚生年金基金解散損失引当金	101	96
その他	4,326	4,609
固定負債合計	92,901	83,723
負債合計	209,864	204,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,523	7,523
利益剰余金	8,883	8,236
自己株式	138	140
株主資本合計	49,024	48,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,775	3,698
為替換算調整勘定	626	1,119
在外子会社の退職給付債務調整額	897	967
その他の包括利益累計額合計	3,504	3,850
少数株主持分	2,841	3,122
純資産合計	55,370	55,349
負債純資産合計	265,234	259,747

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	101,350	100,567
売上原価	84,981	87,050
売上総利益	16,369	13,516
販売費及び一般管理費	¹ 14,498	¹ 14,693
営業利益又は営業損失()	1,870	1,176
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	337	333
受取保険金	29	275
為替差益	-	233
その他	649	410
営業外収益合計	1,047	1,280
営業外費用		
支払利息	1,320	1,252
為替差損	186	-
その他	142	133
営業外費用合計	1,649	1,385
経常利益又は経常損失()	1,268	1,281
特別利益		
固定資産処分益	1	4
投資有価証券売却益	717	2,682
補助金収入	236	-
その他	40	55
特別利益合計	995	2,742
特別損失		
固定資産処分損	174	177
投資有価証券評価損	831	0
特別退職金	8	3
移転関連費用	172	-
訴訟和解金等	-	² 2,000
その他	26	29
特別損失合計	1,213	2,211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,050	750
法人税等	592	207
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	457	543
少数株主利益又は少数株主損失()	98	103
四半期純利益又は四半期純損失()	556	646

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	457	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,446	36
為替換算調整勘定	28	438
在外子会社の退職給付債務調整額	-	98
持分法適用会社に対する持分相当額	10	106
その他の包括利益合計	2,464	483
四半期包括利益	2,006	59
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,816	300
少数株主に係る四半期包括利益	190	240

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,050	750
減価償却費	5,516	5,607
退職給付引当金の増減額(は減少)	93	431
受取利息及び受取配当金	368	361
支払利息	1,320	1,252
補助金収入	236	-
訴訟和解金等	-	2,000
投資有価証券売却損益(は益)	717	2,674
投資有価証券評価損益(は益)	831	0
固定資産処分損益(は益)	173	173
売上債権の増減額(は増加)	1,556	5,390
たな卸資産の増減額(は増加)	2,452	563
仕入債務の増減額(は減少)	3,743	4,118
その他	1,598	2,761
小計	4,434	4,753
利息及び配当金の受取額	371	393
補助金の受取額	792	-
利息の支払額	1,263	1,281
法人税等の支払額	194	122
災害損失の支払額	853	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,287	3,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	12,696	3,249
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	9
投資有価証券の取得による支出	17	17
投資有価証券の売却による収入	2,143	5,308
貸付けによる支出	238	51
貸付金の回収による収入	25	27
その他	47	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,724	2,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,961	193
長期借入れによる収入	16,516	621
長期借入金の返済による支出	5,310	6,106
社債の償還による支出	650	-
リース債務の返済による支出	162	182
自己株式の取得による支出	0	1
少数株主への配当金の支払額	4	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,427	5,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,023	457
現金及び現金同等物の期首残高	13,073	5,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 12,049	¹ 5,695

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)	
一部の在外連結子会社において、改訂後のIAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)を平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用しており、未認識数理計算上の差異等の処理方法及び表示方法の変更等を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。	
なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
従業員(財形住宅資金等)	1,245百万円	従業員(財形住宅資金等)	1,171百万円
フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,128百万円	フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,148百万円
その他 2件	13百万円	その他 1件	8百万円
合計	2,387百万円	合計	2,328百万円

(2) 債権流動化に伴う遡及義務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
2,184百万円	1,843百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,499百万円	-百万円
支払手形	528百万円	-百万円
設備関係支払手形	14百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運賃	3,749百万円	3,796百万円
販売諸掛	2,642百万円	2,563百万円
従業員給料手当	3,979百万円	4,172百万円
退職給付費用	309百万円	325百万円
研究開発費	644百万円	570百万円

2 訴訟和解金等は、独立行政法人都市再生機構から提起を受け、係争中でありました損害賠償請求訴訟の和解金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	12,212百万円	5,695百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	162百万円	-百万円
現金及び現金同等物	12,049百万円	5,695百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議され、同日付けで資本準備金のうち12,158百万円をその他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金12,193百万円及び別途積立金3,500百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充ていたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が7,523百万円、利益剰余金が7,760百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	78,344	14,200	5,444	97,989	3,360	101,350	-	101,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,032	5,952	1,279	9,264	5,267	14,531	14,531	-
計	80,377	20,153	6,723	107,254	8,627	115,881	14,531	101,350
セグメント利益	1,599	43	132	1,775	141	1,917	47	1,870

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 47百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 14百万円、セグメント間取引消去 33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,946	15,104	6,234	97,285	3,282	100,567	-	100,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,773	5,739	1,391	8,904	4,785	13,690	13,690	-
計	77,720	20,843	7,626	106,190	8,067	114,257	13,690	100,567
セグメント利益 又は損失()	1,765	427	12	1,325	133	1,191	15	1,176

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額15百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 12百万円、セグメント間取引消去28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	1.63円	1.89円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	556	646
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	556	646
普通株式の期中平均株式数(株)	341,937,293	341,918,119

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

訴訟について

当社は、平成22年3月25日付で独立行政法人都市再生機構（以下「機構」といいます。）から提起を受け、東京地方裁判所において係争中でありました損害賠償請求の訴訟について、平成25年10月15日に機構との裁判上の和解が成立いたしました。

1．訴訟の提起から和解に至るまでの経緯

当社は、平成13年3月22日付で機構（当時は都市基盤整備公団）と売買契約を締結し、平成16年9月30日に引き渡した中川工場跡地（東京都葛飾区新宿六丁目 面積：182,155㎡）について、機構より、地中障害物があるとして、土壌処理工事に要する費用を賠償するよう、損害賠償請求訴訟の提起を受けました。

当社は、機構との土地売買契約及び法令上の土壌汚染対策等の義務を全て履行した上で当該土地の引渡しを行っており、当社には何らの責任はなく、また、機構には損害が発生していないとの主旨を訴訟において主張しておりました。

今般、裁判所より和解の勧告があったことから、社内でその是非について検討を重ねてまいりましたが、本件訴訟は既に3年以上経過しており、今後も本件訴訟を継続した場合に被る負担等を総合的に勘案した結果、裁判所の勧告を受け入れ、早期に解決を図ることが最も合理的であるとの判断に至りました。

2．和解の主な内容

当社から機構に対し、和解金2,000百万円を支払う。

機構は、当社に対するその余の請求を放棄する。

当社及び機構は、本件訴訟の対象となった土地に関して、上記和解金の支払義務のほかに、一切の債権債務がないことを相互に確認する。

訴訟費用は、各自の負担とする。

3．当社の業績に与える影響

当社は、上記2．の和解による訴訟の解決に伴い、当第2四半期連結会計期間において訴訟和解金等2,000百万円を特別損失に計上いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 尾 忠 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製紙株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。